

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	平和意識普及・啓発事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	01-020101-120000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	02	2 平和・人権に関する意識啓発を推進する	
根拠法令等	核兵器廃絶平和都市宣言(昭和60年12月20日告示第178号)		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： 各種市民団体、学校等】		
目的・目標		事業の概要	
市民が平和の尊さ、大切さを自覚し、市民平和のタペなどの平和推進事業に積極的に参加し、協力しています。		恒久平和を実現するため、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和の尊さ、大切さを訴える平和意識普及・啓発事業を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	平和意識普及・啓発事業数						単位	事業
	説明・算定式	1年間に行う平和意識普及・啓発事業の種類数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		—	13	13	13	13	13	
	実績		—	13					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	平和意識普及・啓発事業参加者数						単位	人
	説明・算定式	1年間に行う平和意識普及・啓発事業のうち市民参加を伴うものに対する参加者数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		5,000	5,500	5,600	5,000	5,000	5,000	
	実績		4,784	4,552					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平和キャンペーン、市民平和のタペ、市民広島派遣、空襲・被爆体験をきく会などを計画的に実施したことにより、広く市民に平和の尊さを訴え、平和の大切さを市民とともに考える活動を展開することができました。しかし、市民ホールで実施した各種パネル展の観覧者数が前年度より減ったことにより、事業全体の参加者総数としては減少となりました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	恒久平和の実現に向けての取組は人類に課せられた共通の義務であり、テーマと考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	目先の流行や社会の潮流に流されることなく、地道な活動を続けることが重要です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	特定の考え方にとられることなく、広く市民に訴えかけていく必要があります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	多様な価値観を取組にいかす必要があることから、市民団体との協働により進めている事業であり、その内容とプロセスに効率化等を求めることは困難であると考えます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析				
平和に対する考え方は個人によって異なることから、行政がひとつの考え方を強制することなく、市民自らが平和に対する関心を持ち、平和についての理解と認識を深めていくための意識啓発が図られる必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容		市民平和のタベ、キャンペーン、広島派遣等	市民平和のタベ、キャンペーン、広島派遣等	市民平和のタベ、キャンペーン、広島派遣等	市民平和のタベ、キャンペーン、広島派遣等	市民平和のタベ、キャンペーン、広島派遣等	市民平和のタベ、キャンペーン、広島派遣等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,953	2,526	3,279	2,384	2,384
事業費 (A)	0	2,953	2,526	3,279	2,384	2,384	2,384
執行率 (%)	—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.80	1.80	1.15	1.15	1.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	0	15,104	15,104	9,610	9,610	9,610	9,610
フルコスト (A+B)	0	18,057	17,630	12,889	11,994	11,994	11,994

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 人々に平和に対する意識が根づくよう、一過性のイベントに頼ることなく、地道な取組を続けていきます。	
平成22年度の取組方針	
協働による取組の観点による謝礼等の圧縮や、消耗機材費用の削減に努めます。	
課長コメント	市民自らが平和の尊さを考えるための助けとなる事業を着実に続けることによって、意識啓発を進めていく必要があると考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		平和キャンペーン、市民平和のタベ、市民広島派遣、空襲・被爆体験を聞く会などを計画的に実施したことにより、広く市民に平和の尊さを訴え、平和の大切さを市民とともに考える活動を展開することができた。	平和キャンペーン、市民平和のタベ、市民広島派遣、空襲・被爆体験を聞く会などを計画的に実施したことにより、広く市民に平和の尊さを訴え、平和の大切さを市民とともに考える活動を展開することができました。しかし、市民ホールで実施した各種パネル展の観覧者数が前年度より減ったことにより、事業全体の参加者総数としては減少となりました。
検証結果	—	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		平和に対する考え方は個人によって異なることから、行政がひとつの考え方を強制することなく、市民自らが平和に対する関心を持ち、平和についての理解と認識を深めていくための意識啓発が図られる必要がある。	平和に対する考え方は個人によって異なることから、行政がひとつの考え方を強制することなく、市民自らが平和に対する関心を持ち、平和についての理解と認識を深めていくための意識啓発が図られる必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		協働による取組の観点による謝礼等の圧縮や、消耗機材費用の削減に努める。	協働による取組の観点による謝礼等の圧縮や、消耗機材費用の削減に努めます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	人権擁護意識普及・啓発事業		
事業担当	市民部 人権・男女共同参画課		
予算科目	01-030101-060000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	02	2 平和・人権に関する意識啓発を推進する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
一人ひとりの人権を大切に育て、すべての人権が保障された自由で平等な明るい社会になっています。		市民みんなが人権を尊重し合い、心がよいう明るい社会づくりを進めるため、あらゆる機会を通じて人権に対する意識啓発をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	人権啓発事業等の実施回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		4	4	4	4	4	4	
	実績		4	4					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	人権啓発事業等の参加者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		950	950	1,000	1,050	1,100	1,100	
	実績		930	979					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
健康フェスティバルにおける人権コーナーの開設、人権講演会の開催、人権キャンペーンの実施、人権啓発リーフレットの作成・配布により、人権に関する意識啓発をすることができました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」で人権に関する施策の策定と実施が地方公共団体の責務とされており、必要性は高い。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	人権尊重社会の実現につながるものであり、有効性は高い。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づく事業であり、市民に人権尊重の理念を普及させ、理解を深めることを目的としているので、妥当性は高い。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるようにするために多様な機会を提供しており、効率性は高い。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 必要性、有効性など全ての項目での評価は高い。より多くの人に意識啓発できる方法や機会を検討しながら、啓発事業参加者のより一層の増加を図っていきます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	1,950	450	450	450	450	450
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,493	1,357	1,272	1,272	1,272	1,272
事業費 (A)		0	3,443	1,807	1,722	1,722	1,722	1,722
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.65	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,455	6,046	5,850	5,850	5,850	5,850
フルコスト (A+B)		0	8,898	7,853	7,572	7,572	7,572	7,572

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 人権に関する意識啓発の基幹事業として、引き続き実施していきます。	
平成22年度の取組方針	
各取組の内容を一層充実させ、より高い事業効果を視野に入れて取り組みます。	
課長コメント	市が行う業務の中で人権と無関係な部署はなく、すべての事業分野で人権尊重に基づいた施策を推進していくことが重要課題である。そのため、人権施策を総合的かつ体系的に展開する必要性から「人権指針」の策定を視野に入れながら進めていきたい。市民に対しては、人権擁護委員による相談と啓発事業を中心に人権施策を実施していきたい。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		健康フェスティバルにおける人権コーナーの開設、人権講演会の開催、人権キャンペーンの実施、人権啓発リーフレットの作成・配布により、人権に関する意識啓発をすることができた。	健康フェスティバルにおける人権コーナーの開設、人権講演会の開催、人権キャンペーンの実施、人権啓発リーフレットの作成・配布により、人権に関する意識啓発をすることができました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性など全ての項目での評価は高い。より多くの人に意識啓発できる方法や機会を検討しながら、啓発事業参加者の増加を図っていく。	必要性、有効性など全ての項目での評価は高い。より多くの人に意識啓発できる方法や機会を検討しながら、啓発事業参加者のより一層の増加を図っていきます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		各取組の内容を一層充実させ、より高い事業効果を視野に入れて取り組む。	各取組の内容を一層充実させ、より高い事業効果を視野に入れて取り組みます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。